



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL http://www.mjc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 平成29年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	28,455	9.2	1,508	△5.9	1,573	5.3	1,154	120.1
28年9月期	26,047	△19.8	1,603	△73.9	1,493	△77.0	524	△90.8

（注）包括利益 29年9月期 2,045百万円（-） 28年9月期 183百万円（△97.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	29.56	29.47	5.3	4.4	5.3
28年9月期	13.24	13.17	2.4	3.9	6.2

（参考）持分法投資損益 29年9月期 -百万円 28年9月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	36,502	23,281	60.2	564.55
28年9月期	35,760	22,846	60.1	542.04

（参考）自己資本 29年9月期 21,992百万円 28年9月期 21,507百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	2,080	△2,660	△2,405	8,740
28年9月期	2,082	△789	△3,731	11,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	5.00	—	10.00	15.00	595	113.3	2.7
29年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	389	33.8	1.8
30年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）1. 平成28年9月期の第2四半期末配当金の内訳 記念配当5円00銭（東証一部上場記念配当）

2. 平成30年9月期の期末配当予想は、通期連結業績予想を公表する第2四半期決算発表において、開示する予定です。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	13.3	1,600	466.6	1,700	325.4	1,300	—	33.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	40,025,316株	28年9月期	40,025,316株
② 期末自己株式数	29年9月期	1,070,044株	28年9月期	345,644株
③ 期中平均株式数	29年9月期	39,063,584株	28年9月期	39,633,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	23,991	15.8	△100	—	931	23.7	1,066	78.2
28年9月期	20,715	△18.2	△363	—	752	△84.8	598	△87.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	27.31	27.22
28年9月期	15.11	15.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	31,180	19,541	62.1	496.67
28年9月期	30,262	19,471	63.9	487.17

(参考) 自己資本 29年9月期 19,348百万円 28年9月期 19,330百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成29年11月14日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が堅調に推移したことに加え、欧州や中国等新興国でも経済成長が続きました。また、日本経済も、個人所得の回復が依然として緩慢ですが、底堅い内外需を背景に景況感が改善しております。

半導体市場においては、スマートフォンやタブレット端末向けデバイスの需要に成長鈍化が見られますが、自動車、AI等の新たなアプリケーション向けの需要が市場拡大を牽引し始めています。一方、FPD市場においては、有機ELに関連する積極的な投資が行われている中、LCDの最終製品のひとつであるテレビ向け需要が弱含みとなったことでパネル価格も下落傾向となり、市況は軟調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き中期経営計画『Challenge17』を推進し、新たな成長のステップを確実に踏むための地盤づくりを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高28,455百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益1,508百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益1,573百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,154百万円（前年同期比120.1%増）となりました。

<セグメントの状況>

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. プローブカード事業

プローブカードは、ロジック向けが伸び悩みましたが、メモリ向けが下半期にモバイルデバイスやサーバ用途の新規品種の切り替えが進んだことで回復し、全体として前年同期比で増収となりました。一方、利益面におきましては、上半期にプロダクトミックスの変化、及び稼働率の低下等で営業利益率が下がり、下半期は需要増加による高稼働で堅調に推移したものの、通期としては前年同期比で減益となりました。

この結果、売上高は22,470百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は2,653百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

b. TE事業

半導体検査装置関連は、LCD装置関連のプローブユニットが底堅く推移したことに加え、半導体テストの高需要に対して、安定的に生産・供給出来たことで、前年同期比で増収となりました。利益面におきまして、半導体テストの高需要が寄与し、前年同期比で大幅な増益となりました。

この結果、売上高は5,985百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は1,181百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、22,838百万円となりました。現金及び預金が2,103百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,064百万円、棚卸資産が1,009百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、9,187百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、958百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、3,517百万円となりました。これは主に、投資有価証券の評価額等が382百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末から742百万円増加し、36,502百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加し、9,813百万円となりました。短期借入金が625百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が631百万円、前受金が151百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、3,408百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末から307百万円増加し、13,221百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加396百万円等により前連結会計年度末に比べ434百万円増加し、23,281百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.2%（前連結会計年度末比0.1ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,679百万円減少し、当連結会計年度末は8,740百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,080百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

主な増加要因として、税金等調整前当期純利益1,571百万円、減価償却費1,660百万円等があり、主な減少要因として、売上債権の増加額916百万円、たな卸資産の増加額886百万円等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は2,660百万円(前年同期は789百万円の支出)となりました。

主な支出は、青森工場の機械装置等、有形固定資産の取得による支出1,942百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は2,405百万円(前年同期は3,731百万円の支出)となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出913百万円、短期借入金と長期借入金の純返済額723百万円等でありま

す。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年9月期	26年9月期	27年9月期	28年9月期	29年9月期
自己資本比率(%)	44.3	51.6	56.6	60.1	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	355.7	107.0	149.5	110.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,137.2	115.0	45.8	100.0	65.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	52.6	149.7	54.8	126.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、中国経済の減速懸念が依然としてありますが、米国を中心とした先進国が牽引し、堅調な成長を持続すると予想されています。

半導体市場は、需要を牽引するスマートフォンやタブレット等モバイル端末に成長鈍化が見られますが、新たなアプリケーションとしての電気自動車やAIが実用段階に入ること、堅調に拡大すると期待されています。一方、FPD市場は、スマートフォン等にも搭載され始めた有機ELパネルへの投資の動きが加速しつつも、大型や自動車向けの液晶パネルの底堅い需要が持続する状況が想定されています。

上記市場環境を踏まえ、プローブカード事業では、メモリ分野において顧客の旺盛な投資が計画されており、良好な市況が継続するのに加え、ロジック分野の強化を図ることにより、増収を見込んでおります。また、TE事業においても、前年度に引き続き半導体テストの需要が堅調に推移すると考えられます。更に、FPD分野において、プローブユニットの需要が底堅く推移するのに加え、自動光学検査装置等も売上げに寄与すると見込んでおります。

当社はこれまで期末決算発表時点で第2四半期累計、及び通期の業績予想を開示しておりましたが、当社グループの属する半導体、FPD市場の市況変動が激しく、当社も通期業績を予測することが難しいため、今回より各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示する方法に変更いたしました。

次期の第2四半期累計の連結業績につきましては、売上高16,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,300百万円を予定しております。

セグメント別につきましては、プローブカード事業の売上高が13,000百万円(前年同期比15.2%増)、TE事業の売上高が3,000百万円(前年同期比5.7%増)となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,860	9,756
受取手形及び売掛金	6,797	7,862
製品	582	503
仕掛品	1,949	2,638
原材料及び貯蔵品	633	1,033
繰延税金資産	354	632
未収消費税等	260	341
その他	217	125
貸倒引当金	△74	△55
流動資産合計	22,581	22,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,130	10,343
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,463	△6,788
建物及び構築物(純額)	3,666	3,555
機械装置及び運搬具	12,180	12,971
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,632	△10,582
機械装置及び運搬具(純額)	2,548	2,389
土地	2,069	2,152
建設仮勘定	293	613
その他	3,733	3,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,199	△3,361
その他(純額)	534	476
有形固定資産合計	9,113	9,187
無形固定資産		
投資その他の資産	969	958
投資有価証券	2,571	2,953
退職給付に係る資産	71	72
繰延税金資産	16	12
その他	632	646
貸倒引当金	△196	△167
投資その他の資産合計	3,095	3,517
固定資産合計	13,179	13,664
資産合計	35,760	36,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,563	5,195
短期借入金	1,395	769
未払金	1,132	1,185
未払法人税等	205	263
前受金	520	671
賞与引当金	544	562
役員賞与引当金	27	40
製品保証引当金	454	479
その他	658	645
流動負債合計	9,501	9,813
固定負債		
長期借入金	687	602
繰延税金負債	821	941
退職給付に係る負債	1,803	1,795
長期未払金	58	25
資産除去債務	35	35
その他	6	7
固定負債合計	3,411	3,408
負債合計	12,913	13,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,050	5,976
利益剰余金	9,254	10,011
自己株式	△163	△943
株主資本合計	20,158	20,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,661
為替換算調整勘定	△216	180
退職給付に係る調整累計額	103	86
その他の包括利益累計額合計	1,348	1,928
新株予約権	140	193
非支配株主持分	1,198	1,095
純資産合計	22,846	23,281
負債純資産合計	35,760	36,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	26,047	28,455
売上原価	16,337	18,427
売上総利益	9,710	10,028
販売費及び一般管理費	8,106	8,519
営業利益	1,603	1,508
営業外収益		
受取利息	35	21
受取配当金	78	31
受取賃貸料	65	73
その他	28	49
営業外収益合計	207	175
営業外費用		
支払利息	37	16
支払手数料	10	9
休止固定資産減価償却費	15	14
為替差損	251	64
その他	3	6
営業外費用合計	317	111
経常利益	1,493	1,573
特別利益		
固定資産売却益	14	1
投資有価証券売却益	12	—
新株予約権戻入益	2	2
その他	0	—
特別利益合計	30	3
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	15	3
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	18	5
税金等調整前当期純利益	1,505	1,571
法人税、住民税及び事業税	435	422
法人税等調整額	169	△231
法人税等合計	604	191
当期純利益	900	1,380
非支配株主に帰属する当期純利益	375	225
親会社株主に帰属する当期純利益	524	1,154

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	900	1,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	200
為替換算調整勘定	△1,194	482
退職給付に係る調整額	103	△17
その他の包括利益合計	△717	665
包括利益	183	2,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87	1,734
非支配株主に係る包括利益	95	311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	6,054	10,015	△216	20,871
当期変動額					
剰余金の配当			△1,286		△1,286
親会社株主に帰属する当期純利益			524		524
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		53	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△761	52	△712
当期末残高	5,018	6,050	9,254	△163	20,158

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,087	698	△0	1,785	80	1,547	24,285
当期変動額							
剰余金の配当							△1,286
親会社株主に帰属する当期純利益							524
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	△914	103	△436	59	△349	△726
当期変動額合計	373	△914	103	△436	59	△349	△1,439
当期末残高	1,461	△216	103	1,348	140	1,198	22,846

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	6,050	9,254	△163	20,158
当期変動額					
剰余金の配当			△396		△396
親会社株主に帰属する当期純利益			1,154		1,154
自己株式の取得				△913	△913
自己株式の処分		△73		133	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△73	757	△779	△95
当期末残高	5,018	5,976	10,011	△943	20,063

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,461	△216	103	1,348	140	1,198	22,846
当期変動額							
剰余金の配当							△396
親会社株主に帰属する当期純利益							1,154
自己株式の取得							△913
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200	396	△17	579	53	△103	529
当期変動額合計	200	396	△17	579	53	△103	434
当期末残高	1,661	180	86	1,928	193	1,095	23,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,505	1,571
減価償却費	1,541	1,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	△360	15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△54
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110	△30
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10	△5
受取利息及び受取配当金	△113	△53
支払利息	37	16
固定資産売却損益(△は益)	△14	0
固定資産除却損	15	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	—
株式報酬費用	74	72
新株予約権戻入益	△2	△2
その他の営業外収益・特別利益	△1	△2
その他の営業外費用・特別損失	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△72	△916
たな卸資産の増減額(△は増加)	44	△886
仕入債務の増減額(△は減少)	571	431
前受金の増減額(△は減少)	193	79
その他債権の増減額(△は増加)	△31	18
その他債務の増減額(△は減少)	△895	517
小計	2,528	2,464
利息及び配当金の受取額	113	53
利息の支払額	△37	△16
法人税等の支払額	△521	△483
法人税等の還付額	—	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082	2,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,235	△1,011
定期預金の払戻による収入	3,246	499
有形固定資産の取得による支出	△1,644	△1,942
有形固定資産の売却による収入	20	25
投資有価証券の取得による支出	△80	△99
投資有価証券の売却による収入	29	—
その他投資活動による支出	△147	△140
その他投資活動による収入	23	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789	△2,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140	2,250
短期借入金の返済による支出	△1,669	△2,292
長期借入れによる収入	450	650
長期借入金の返済による支出	△1,911	△1,330
設備関係割賦債務の返済による支出	△45	—
自己株式の取得による支出	△0	△913
配当金の支払額	△1,286	△396
非支配株主への配当金の支払額	△444	△414
ストックオプションの行使による収入	36	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,731	△2,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△716	306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,154	△2,679
現金及び現金同等物の期首残高	14,574	11,419
現金及び現金同等物の期末残高	11,419	8,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プローブカード事業」及び「TE事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,146	4,900	26,047	—	26,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,146	4,900	26,047	—	26,047
セグメント利益	3,384	555	3,939	△2,335	1,603
セグメント資産	17,235	5,634	22,869	12,890	35,760
その他の項目					
減価償却費	1,116	93	1,210	330	1,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,947	31	1,979	105	2,084

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,335百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,890百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額330百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。
 - (5) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,470	5,985	28,455	—	28,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,470	5,985	28,455	—	28,455
セグメント利益	2,653	1,181	3,834	△2,325	1,508
セグメント資産	18,266	6,754	25,021	11,480	36,502
その他の項目					
減価償却費	1,311	89	1,401	259	1,660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,368	60	1,429	124	1,554

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,325百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,480百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額259百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。
 - (5) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	
1株当たり純資産額	542.04円	1株当たり純資産額	564.55円
1株当たり当期純利益金額	13.24円	1株当たり当期純利益金額	29.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.47円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年9月30日）	当連結会計年度 （平成29年9月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	22,846	23,281
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,338	1,288
（うち新株予約権）（百万円）	(140)	(193)
（うち非支配株主持分）（百万円）	(1,198)	(1,095)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	21,507	21,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	39,679,672	38,955,272

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	524	1,154
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益（百万円）	524	1,154
期中平均株式数（株）	39,633,540	39,063,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	203,472	123,325
（うち新株予約権（株））	(203,472)	(123,325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成26年ストック・オプション （普通株式 227,800株）	平成26年ストック・オプション （普通株式 223,800株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ・新任取締役候補

 - 取締役(社外取締役) 田辺 英達

- ・異動予定日

 - 平成29年12月19日